防衛省装備施設本部が発注する公共事業等からの暴力団排除の推進について（お知らせ）

今般、「暴力団排除に関する特約条項」を制定し、すべての契約に適用することとされましたのでお知らせします。

あわせて、「入札及び契約心得」につきましても一部改正されましたので、お知らせします。

細部につきましては、別途掲示しております「入札及び契約心得」及び「暴力団排除に関する特約条項」をご覧ください。

① 入札者等に対する「暴力団排除に関する誓約事項」の規定

- 入札書（見積書）の提出をもって、入札者等が暴力団関係者でないこと等を誓約したこととする　「入札及び契約心得 3.11」
- 入札者等の誓約に虚偽があった場合等においては、当該者の入札等を無効とする　「入札及び契約心得 3.4.3(7)」

② 契約書に付する「暴力団排除に関する特約条項」の規定

- 契約相手方が暴力団関係者である疑いがある場合、警視庁に照会を行う
- 契約相手方が以下の一に該当する場合には、契約を解除する
  - 暴力団関係者である場合
  - 暴力団関係者を利用した場合
  - 暴力団関係者に対して資金等を供給、または便宜を供与した場合
  - 暴力団関係者との関係を有している場合
- 契約相手方が以下の一に該当する行為を行った場合には、契約を解除する
  - 暴力的な要求行為
  - 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - 脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
  - 偽計または威力を用いて業務を妨害する行為
- 下請負者等（再下請負以降の全ての下請負者を含む）が暴力団関係者であることが判明した場合等には、契約相手方が下請負部分の契約を解除する
- 契約相手方（下請負者等を含む）が暴力団員等による不当介入を受けた場合、契約相手方は警察への通報等を行う

③ 施行日

- 平成２３年１０月１日（ただし、１０月１日より前に入札公告及び指名競争の通知を行ったものを除く）

入札及び契約心得（平成１８年７月３１日防衛庁装備本部公示第１号）の一部を次のように改正する。

平成２３年９月２０日

装備施設本部長

・2.3.2 中　「証券」を「金融商品」に改める。
・2.7.2 中　本文の後に「なお、「営業所」の変更で審査結果通知書の記載に変更がない場合は審査結果通知書の再交付は行わない。」を加える。
・「2.10」を「2.11」に、「2.9」を「2.10」に、「2.8」を「2.9」に、「2.8.1」を「2.9.1」に、「2.8.2」を「2.9.2」に、「2.8.3」を「2.9.3」にそれぞれ改め、2.7.2 の後に、次のとおり加える。

2.8　（資格審査結果通知書の再発行）

2.8.1　資格審査結果通知書の再発行は、資格審査が行われ、審査結果通知が発行されているにも関わらず、資格審査の申請者の手元に届かなかった場合、もしくは資格審査結果通知書を亡失した場合に限る。その際、資格審査結果通知書再発行届（別記様式第２－７－１号（変更届と兼用）１部を当初申請窓口を含む全国各省各庁の申請受付窓口に提出しなければならない。

2.8.2　再発行が可能なのは、資格の有効期間中のみとなるので注意すること。

・2.11 中　「10 商号又は名称及び 11 代表者氏名・代表者印」を「10 商号又は名称及び 11 代表者氏名」に、「株式会社…(株)、有限会社…（有)、合資会社…（資)」を「株式会社…(株)、有限会社…（有)、合資会社…（資)、合同会社…（合同)」にそれぞれ改め、「「印」は代表者印（個人の場合は個人印）を押印する。」を削除し、
「「25」主要設備の規模
　上記 17 で 物品の製造 をした場合は、必ず当該業種に係る自社の主要設備をできるだけ詳細（品名及び台数）に記入する」
の後に「なお、上記 17 で 物品の製造 を選択し、上記 24 で設備の額が“０”の場合は、その理由を記入する。」を加える。
・「3.3.6」（２）中　「需品課調達協力室」を削る。
・「3.4.3」中　「(7)」を「(8)」に改め、(6) の次に　「(7)　3.11.1 の規定による誓約に虚偽が有った場合又は誓約に反する事態が生じた場合」を加える。
・「3.10.5」の後に次のとおり加える。

3.11（暴力団の排除）

3.11.1　誓約事項

相手方は、入札書又は見積書の提出をもって誓約事項（別記様式第３－１１－１号）に誓約したものとする。

3.11.2　誓約を拒否する者への措置

前項の誓約を拒否する者があるときは、その者を入札に参加させず、又は随意契約の相手方としないこととする。

・4.2.1(2)イ中　「④　資料の信頼性確保に関するもの」の後に「⑤　談合等の不正行為に関するもの」及び「⑥　暴力団排除に関するもの」を加える。

・5.10.1(3)中　「相手方は、企業調査課長から、品質監査（監督の一部として、支出負担行為担当官が必要と認める場合に、原則として企業調査課又は物別課（室）に所属する職員に命じて行わせる」の次及び「相手方等（下請負者を含む。）の品質確保の活動に対する監査をいう。以下同じ。）の実施の通知を受けた場合には、監査の準備について」の次に「、」を削る。

・5.10.2(3)中　「別記様式第５－10－２号」を削る。

・5.10.2(4)イ中　「監督・検査申請書の記載事項が変更通知書（別記様式第6－3－2号）により契約物品の構成品等の名称、部品番号等の変更」の次の「及び」を削り「、」を加え、「工場渡しの場合の受領部隊等」の次に「、仕様書等、納期、納入場所及び契約条項」を加える。

・5.14.4 中　「企業」を「契約」に改める。

・5.17 の後に次のとおり加える。

5.18（不当介入を受けた場合の報告）

相手方は、自ら又は下請業者（再下請負者以降の全ての下請負者を含む。）が、暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者（以下「排除対象者」という。）（別記様式5－18－1号）による不当介入を受けたことを認知した場合には、直ちに警察への通報及び捜査上必要な協力を行い、排除対象者による不当介入の概要（別記様式第5－18－2号）を物別課室に提出しなければならない。

・9.6 中、「技術監査」を「監督・検査業務調査」に改める。

・別記様式第２－２－１号を次のとおり改める。

別記様式２－２－１号

01	1 定期	2 随時

02	1 新規	2 更新

03	1 組合	2 公益法人	3 個人	4 その他（株式会社等）

06	業者コード											

（「更新」申請の方のみ記入）

07	適格組合証明	平成　年　月　日 第　　号

（組合事業組合の方のみ記入）

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品製造等）

平成＿＿＿＿＿＿年度における物品の製造等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成　　年　　月　　日

商号又は名称
代表者氏名　　【代表者印】

衆議院庶務部会計課長　殿
参議院庶務部会計課長　殿
国立国会図書館総務部会計課長　殿
最高裁判所事務総局経理局長　殿
会計検査院事務総長官房会計課長　殿
内閣府大臣官房会計課長　殿
総務省大臣官房会計課長　殿
法務省大臣官房会計課長　殿
外務省大臣官房会計課長　殿
財務省大臣官房会計課長　殿
文部科学省大臣官房会計課長　殿
厚生労働省大臣官房会計課長　殿
農林水産省大臣官房経理課長　殿
経済産業省大臣官房会計課長　殿
国土交通省大臣官房会計課長　殿
環境省大臣官房会計課長　殿
防衛省経理装備局会計課長　殿

以下受付機関使用欄

04	受付機関コード		05	受付番号		受付担当者	

1

08	郵便番号		－	

09	フリガナ	
	住　所	

10	フリガナ	
	商号又は名称	

※「株式会社」等法人の種別は忘れずに記入

11	代表者	（役職）	
		フリガナ	
		（氏名）	

※ 可とするの欄は１文字分あける

12	担当者	フリガナ	
		（氏名）	

※ 可とするの欄は１文字分あける

13	電話番号	

※（市外局番－局番－番号）

14	FAX番号	

※（市外局番－局番－番号）

15　主たる事業の種類（複数選択不可）

1．物品の製造	2．物品の販売	3．役務の提供等	4．物品の賃受け
a．ボルト製品　b．その他	c．測量　d．牛乳	e．ソフトウェア又は情報処理サービス業　f．旅行業　g．サービス業　h．その他	i．土木材　j．その他

※「レ」の内、必ず１つのみ　○で囲む

以下受付機関使用欄

04	受付機関コード		05	受付番号		受付担当者	

2

16　競争参加を希望する地域等

（複数選択可能）

地域（○をつける）		営業所名称	〒	所在地	
	北海道		□□□－ □□□□		TEL： FAX：
	東北		□□□－ □□□□		TEL： FAX：
	関東 甲信越		□□□－ □□□□		TEL： FAX：
	東海 北陸		□□□－ □□□□		TEL： FAX：
	近畿		□□□－ □□□□		TEL： FAX：
	中国		□□□－ □□□□		TEL： FAX：
	四国		□□□－ □□□□		TEL： FAX：
	九州 沖縄		□□□－ □□□□		TEL： FAX：

※　その地域を本社が担当する場合は、部等名ではなく、会社名を記入

※　（市外局番－局番－番号）

以下受付機関使用欄

04	受付機関コード	□□□□□	05	受付番号	□□□□□	受付担当者	

17　希望する資格の種類等　（○をつける，複数選択可）

資格の種類		物品の製造
営業品目	101	衣服・その他繊維製品類
	102	ゴム・皮革・プラスチック製品類
	103	窯業・土石製品類
	104	非鉄金属・金属製品類
	105	フォーム印刷
	106	その他印刷類
	107	図書類
	108	電子出版物類
	109	紙・紙加工品類
	110	車両類
	111	その他輸送・搬送機械器具類
	112	船舶類
	113	燃料類
	114	家具・什器類
	115	一般・産業用機器類
	116	電気・通信用機器類
	117	電子計算機類
	118	精密機器類
	119	医療用機器類
	120	事務用機器類
	121	その他機器類
	122	医薬品・医療用品類
	123	事務用品類
	124	土木・建設・建築材料
	127	警察用装備品類
	128	防衛用装備品類
	129	その他

資格の種類		物品の販売
営業品目	201	衣服・その他繊維製品類
	202	ゴム・皮革・プラスチック製品類
	203	窯業・土石製品類
	204	非鉄金属・金属製品類
	205	フォーム印刷
	206	その他印刷類
	207	図書類
	208	電子出版物類
	209	紙・紙加工品類
	210	車両類
	211	その他輸送・搬送機械器具類
	212	船舶類
	213	燃料類
	214	家具・什器類
	215	一般・産業用機器類
	216	電気・通信用機器類
	217	電子計算機類
	218	精密機器類
	219	医療用機器類
	220	事務用機器類
	221	その他機器類
	222	医薬品・医療用品類
	223	事務用品類
	224	土木・建設・建築材料
	227	警察用装備品類
	228	防衛用装備品類
	229	その他

資格の種類		役務の提供等
営業品目	301	広告・宣伝
	302	写真・製図
	303	調査・研究
	304	情報処理
	305	翻訳・通訳・速記
	306	ソフトウェア開発
	307	会場等の借り上げ
	308	賃貸借
	309	建物管理等各種保守管理
	310	運送
	311	車両整備
	312	船舶整備
	313	電子出版
	314	防衛用装備品類の整備
	315	その他

資格の種類		物品の買受け
営業品目	401	立木竹
	402	その他

以下受付機関使用欄

04	受付機関コード	□□□□□	05	受付番号	□□□□□	受付担当者	

18 製造・販売等実績

①直前々年度分決算		②直前年度分決算（千円）		③前２ヶ年間の平均実績高
年　月から 年　月まで	年　月から 年　月まで	年　月から 年　月まで	年　月から 年　月まで	（千円）
（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	

※　決算が年一回の場合は右側の枠のみに記入。設立、間もない場合・休休は記入可能な箇所のみ記入

19 自己資本額

区分	直前決算時 (1)（千円）	剰余(欠損)金処分額 (2)（千円）	決算後の増減額 (3)（千円）	合　計（千円）
① 払込資本金 （うち外国資本）				
② 準備金・積立金				
③ 次期繰越利益(欠損)金				
④　計				

20 外資状況（※外資：外国資本がおおむね５０％を超える場合を指す）

外資なし（※以外）	1．外国籍会社	2．日本国籍会社	3．日本国籍会社
	[国名：]	[国名： （比率：１００％）	[国名： （比率：　％）	[国名： （比率：　％）

21 経営状況

流動比率	流動資産　千円） 流動負債　千円）	×100＝		(%)

※　少数点以下は四捨五入

22 営業年数　（年）

23 常勤職員の人数　（人）

24 設備の額（上記17で「物品の製造」を選択した場合のみ記入）

①　機械装置等（千円）	②　運搬具等（千円）	③　工具その他（千円）	④　合　計（千円）

25 主要設備の規模（上記17で「物品の製造」を選択した場合のみ記入）

以下受付機関使用欄

04 受付機関コード		05 受付番号		受付担当者	

宛先変更依頼

審査結果通知書の宛先は、
次のとおりにしてください。

業者コード（「新規」申請の方のみ記入）

商号又は名称

代表者

審査結果通知書の送付先について

通常は 08 郵便番号 ～ 11 代表者　が宛先となります。

宛先をこれとは、異なる住所や、担当者様宛てにすることを
希望される場合、お手数ですが左の枠の中に宛先を記入したうえで、
この用紙も、一緒に提出してください。

通常の宛先で問題なければ、この用紙を提出する必要はありません。

例

１２３－４５６７
東京都千代田区霞が関０－０－０
凸凹商事株式会社
　○×部△□課　　○○　○○　様

※先頭に郵便番号を記入してください。「〒」は不要です。

以下受付機関使用欄

04 受付機関コード		05 受付番号		受付担当者	

・別記様式第２－５－１号を次のとおり改める。

別記様式２－５－１号

資格審査結果通知書（全省庁統一資格）

平成　年　月　日

通行番号：

業者コード：

企業順位　：

資格の種類及び等級

資格の種類	物品の製造	物品の販売	役務の提供等	物品の買受け
付与等級合計				
等　級				

資格の有効期間：平成　年　月　日　から　平成　年　月　日　まで

競争参加地域：　（○印の地域について有効）

北海道	東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄

営業品目：

物品の製造	物品の販売	役務の提供等	物品の買受け

○○○○○○○　様

衆議院庶務部会計課長　　財務省大臣官房会計課長

参議院庶務部会計課長　　文部科学省大臣官房会計課長

国立国会図書館総務部会計課長　　厚生労働省大臣官房会計課長

最高裁判所事務総局経理局長　　農林水産省大臣官房経理課長

会計検査院事務総長官房会計課長　　経済産業省大臣官房会計課長

内閣府大臣官房会計課長　　国土交通省大臣官房会計課長

総務省大臣官房会計課長　　環境省大臣官房会計課長

法務省大臣官房会計課長　　防衛省経理装備局会計課長

外務省大臣官房会計課長

さきに申請のあった平成　・　・　年度の一般競争（指名競争）参加資格審査結果を通知します。

なお、本通知書は、競争参加地域に所在する衆議院、参議院、国立国会図書館、最高裁判所、会計検査院、内閣（内閣官房、内閣法制局、人事院）、内閣府（内閣本府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、金融庁、消費者庁）、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省の各調達機関に共通して有効です。

本通知書は、一般競争（指名競争）入札の際、当該調達機関から提示を求められる場合がありますので、大切に保管してください。

なお、申請書類に故意に虚偽の事実を記載した書類があっては、本資格を取り消す場合があります。

本通知書受領後に申請内容に変更があった場合は、申請書を提出した受付機関に速やかに届け出てください。

受付機関：　　受付番号：

・別記様式第２－７－１号を次のとおり改める。

別記様式2－7－1号 競争参加資格審査申請書変更届（物品製造等）・審査結果通知書再発行届

平成　　年　　月　　日

衆議院庶務部会計課長　殿　　財務省大臣官房会計課長　殿
参議院庶務部会計課長　殿　　文部科学省大臣官房会計課長　殿
国立国会図書館総務部会計課長　殿　　厚生労働省大臣官房会計課長　殿
最高裁判所事務総局経理局長　殿　　農林水産省大臣官房経理課長　殿
会計検査院事務総長官房会計課長　殿　　経済産業省大臣官房会計課長　殿
内閣府大臣官房会計課長　殿　　国土交通省大臣官房会計課長　殿
総務省大臣官房会計課長　殿　　環境省大臣官房会計課長　殿
法務省大臣官房会計課長　殿　　防衛省経理装備局会計課長　殿
外務省大臣官房会計課長　殿

【申請者情報項目】

業者コード	
資格審査結果通知書の交付年月日	平成　　年　　月　　日
住所 商号又は名称 代表者名	〒 印 【代表者印】
担当者名(フリガナ)	※姓と名の間は１文字分あける
担当者名(漢字)	※姓と名の間は１文字分あける
担当者連絡先	TEL:　　FAX:

右記申請者情報項目を記入し、代表者印を押印の上、
変更申請の方→１を、再発行申請の方→２を記入してください

１．変更申請（該当する項目に○を記入。複数ある場合はそれぞれの項目に○）

	①住所の変更		②商号又は名称の変更		③代表者の変更		変更 追加 削除	④競争参加を希望する地域、営業所（その地域を担当する、営業所名・〒・住所・電話・ＦＡＸを必ず記入すること）	変更 追加 削除	⑤希望する資格の種類および営業品目※		⑥資格の取消

変更前（追加の場合は「追加」、削除の場合は「削除」と記入）	変更後（追加又は削除の場合は、追加項目・削除項目のみ記入） （「①住所」、「②商号又は名称」及び「③代表者」を変更する場合には、フリガナを付すること）（「⑥資格の取消」の場合は理由を記入してください。）（「①住所」を変更する場合には、TEL,FAXも記入してください）	変更年月日

※　⑤において、「物品の製造」を新たに追加する場合のみ、下記項目を記入

機械装置額	（千円）	運搬具額	（千円）	工具その他	（千円）	合計	（千円）

添付書類（添付した書類に○を記入）

	資格決定通知書（写）　※必須書類
	【法人のみ】登記事項証明書（写）　※①、②、③のいずれかを変更する場合必要な書類
	【個人のみ】変更項目の分かる書類（写）　※①、②、③のいずれかを変更する場合必要な書類
	直近の財務諸表（写）　※⑤において、「物品の製造」を新たに追加した場合必要な書類

・１－④、１－⑤の変更等により、本様式に収まらない場合には、別紙もしくは審査申請書の該当ページに記載することも可。

２．資格審査結果通知書再発行申請（該当する項目に○を記入）

	亡失により再発行を申請します
	通知書不着により再発行を申請します

変更申請で、審査結果通知書に出力されない情報のみが変更される（審査結果通知書には変更がない）場合、再発行しません。例えば登録済みの営業所の住所や電話番号だけが変更された場合などです。
このような場合でも、再発行を希望される場合は、こちらにも○を記入してください。

以下受付機関使用欄

受付機関コード		受付番号		受付担当者	

・別記様式第３－４－４号の後に次のとおり別記様式第３－１１－１号を加える。

別記様式第３－１１－１号

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、官側の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　契約の相手方として不適当な者

(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

(1) 暴力的な要求行為を行う者

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

(4) 偽計又は威力を用いて支担官等の業務を妨害する行為を行う者

(5) その他前各号に準ずる行為を行う者

上記事項について、入札書（見積書）の提出をもって誓約いたします。

・別記様式第５－８－２号を次のとおり改める。

別記様式第5－8－2号

項目番号	物品番号	品名	規格	単位	交付数量	返品数量 使用数量	返品数量 残数量	摘要

返品書・材料使用明細書

受領者	物品管理官	受付年月日		非消耗品、消耗品の区分	
		(官職氏名印)			
		年月日		証書番号	
		取扱者印		転記	
	物品供用官 出納官 引渡者	(官職氏名印)			
		年月日		証書番号	
		取扱者印		転記	
根拠目的		(契約担当官印)		(契約年月日)	
		(契約番号)			
引渡者（契約者）		(住所) (社名) (代表者名印)			
		引渡年月日			
		引渡者印			

注1 各幕等において別に様式を定めている場合には、当該様式によるものとする。
注2 契約番号の欄には調達要求番号を記入する。

頁中の第　頁

・別記様式第５－10－１号を次のとおり改める。

別記様式第５－１０－１号

※

（選択）＊１申請書			
調達要求番号	認証番号	納期	実施希望日
契約品名		数量・単位	
監督・完成検査品名		数量・単位	
既適合・合格品名		数量・単位	
納入場所 ［納地コード：　　］	実施場所 ［住所・会社工場名・責任者所属氏名・電話］ ［工場コード：　　］		
上記のとおり申請いたします。 平成　　年　　月　　日 住　　所 会　社　名 代表者名　　印 担当者・電話 防衛省装備施設本部支出負担行為担当官　　殿			

注意　１　提出部数については、別の指示によること。
　　２　監督のみを申請する場合は、※印の個所に赤刷すること。
　　３　取扱説明書のみを申請する場合は、※印の個所に黄刷すること。
　　４　分納の場合は、何分の何と備考欄に記入すること。

［記載要領］

（選択）＊１：「監督」「完成検査」「監督・完成検査」「下請負監督」「再下請負監督」「一部完成検査」「かし修補監督・完成検査」のうち希望する申請区分を記入する。

・別記様式第５－10－２号を次のとおり改める。

別記様式第５－10－２号

※

<table>
<tr><td colspan="6">納入予定通知書及び受領検査申請書</td></tr>
<tr><td colspan="2">調達要求番号</td><td>認証番号</td><td>納期</td><td>納入予定日</td><td>輸送方法</td></tr>
<tr><td colspan="3">契約品名</td><td>数量・単位</td><td></td><td rowspan="3">備考</td></tr>
<tr><td colspan="3">受領検査品名</td><td>数量・単位</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">既納入品名</td><td>数量・単位</td><td></td></tr>
<tr><td>納入場所</td><td colspan="3"></td><td colspan="2">納入先部隊［機関名］</td></tr>
<tr><td>納入予定通知書</td><td colspan="5">［住所・会社名・代表者名・電話］
上記のとおり通知いたします。
平成　年　月　日
印
課長
納入先物品管理官
納入先検収官　殿
受領検査官</td></tr>
<tr><td>受領検査申請書</td><td colspan="5">［住所・会社名・代表者名・電話］
上記のとおり受領検査を申請いたします。
平成　年　月　日
印
防衛省装備施設本部支出負担行為担当官　殿</td></tr>
</table>

注意　１　提出部数については、別の指示によること。
２　※印の個所に青刷すること。ただし、取扱説明書のみを申請する場合は、黄刷すること。
３　数量・単位が組式等の場合は、その明細を添付すること。
４　分納の場合は、何分の何と備考欄に記入すること。
５　本書は、納入予定日の７日前までに必着するよう送付すること。
６　本書の写しを物別課（室）へ提出すること。

・別記様式第５－10－４号を次のとおり改める。

別記様式第５－１０－４号

完　成　検　査　合　格　証

平成　　年　　月　　日

住　　所
会 社 名
代表者名　　殿

（主任）完成検査官（所属・官名又は階級・氏名）
印

完成検査指令番号　　による完成検査において、下記のとおり合格したことを証する。

記

１　調達要求番号
２　認 証 番 号
３　契約品名
４　完成検査品名
５　合格数量
６　納地毎の数量

この合格証は、受領可能を証するものであるが、納入後におけるかし担保の責任を免除するものではない。

・別記様式第５－１７－２号の後に次のとおり別記様式第５－１８－１号及び別記様式第５－１８－２号を加える。

別記様式第５－１８－１号

暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者

１　「暴力団が実質的に経営を支配する者」とは、次に該当する者をいう。
法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

２　「これに準ずる者」とは、次のいずれかに該当する者をいう。
(1) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
(2) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

別記様式第５－１８－２号

平成　　年　　月　　日

支出負担行為担当官
分任支出負担行為担当官　殿

住　　所
会 社 名
代表者名　　㊞

排除対象者による不当介入の概要

貴本部が発注した公共事業等において排除対象者による不当介入を受けたため、○○警察への通報を行ったことと併せて、下記のとおり報告いたします。

契約機関等 （課室名まで記入	
調達要求番号	
品　名　・　数　量	
契　約　金　額	
不当介入に係る 行為者	住所 氏名
発生日時・場所	
不当介入の内容 ・被害状況	
警察への通報、 捜査上必要な協 力についての対 応状況	
その他の特記事項	

[記載要領]

1　住所、会社名及び代表者名・印については、契約書記載の内容とする。

2　「契約機関等」の欄には、当該契約締結の機関名（課室名まで）を記入する。

3　「調達要求番号等」の欄には、契約書記載の「調達要求番号」を記入する。

4　「品名・数量」の欄には、契約書に記載の「品名」又は「件名」等を記入する。

5　「契約金額」の欄には、契約金額及び変更契約をした場合は変更契約金額を記入する。

6　「不当介入に係る行為者」の欄には、（住所、氏名）を記入する。

7　「発生日時・場所」の欄には、不当介入を受けた日時・場所を記入する。

8　「不当介入の内容・被害の状況」の欄には、不当介入を受けた事実内容を詳細に記入する。また、不当介入により被害を受けた場合はその事実内容を詳細に記入する。

9　「警察への通報、捜査上必要な協力についての対応状況」の欄には、通報先の警察名、通報日時、捜査上必要な協力を行った場合はその内容を詳細に記入する。

10　「その他特記事項」の欄には、経緯等を把握するうえで必要な事項があれば記入する。

・別記様式第７－２－２号を次のように改める。

別記様式第７－２－２号

検　合　印

注意　１　検合印の材質は、ゴム印又は金属製刻印とすること。
　　２　アラビア数字は、検査官の所属氏名を表すため、一連番号とすること。

・別記様式第７－２－３号を次のように改める。

別記様式第７－２－３号

不合格品値引受領確認証

平成　　年　　月　　日

住　　所
会 社 名
代表者名　　殿

〔主任〕（完成・受領）検査官〔所属・官名又は階級・氏名〕
㊞

（完成・受領）検査指令番号　　による下記の調達品等は、平成　　年　　月　　日の（完成・受領）検査において不合格となったが、支出負担行為担当官が値引きして特に受領を容認したものであることを証する。

記

１　調達要求番号
２　認証番号
３　契約品名
４　（完成・受領）検査品名
５　値引受領の契約変更認証年月日及び番号
６　仕様書との相違点
７　値引受領数量
８　納地毎の値引受領数量

注意　（　　）内は、該当するものを○で囲むこと。

・別記様式第７－５－１号を次のように改める。

別記様式第7－5－1号

第　　号

平成　　年　　月　　日

住　　所
会 社 名
代表者名　　殿

（選択）＊1　　㊞

異 状 通 知 書

調達要求番号		単　　価	
品　　名		金　　額	
数　　量		納　　期	

貴社が納入した上記契約物品について、下記のとおりかしがあったので、速やかに修補等をされたく契約条項第　　条に基づき通知する。本通知について異議のない場合には、速やかにかし修補等承諾書６部を物別課(室)長に提出されたい。異議のある場合には、本通知の送付された日又はかし物品を引き渡された日から３０日以内に書面で申し出られたい。

なお、本通知記載の修補等が完了した場合には、かし修補等確認証４部を物別課(室)長に提出されたい。

記

1　かし発生部隊等名
2　かし発生物品納入年月日
3　かし発生物品の品名及び数量
4　かしの内容

修補希望条件：（選択）＊2
修補完了後の納入先
写送付先；

注：　本通知書が送付された場合には、直ちにかし発生の部隊等とかし物品の引き渡しについて調整を行われたい。

〔記載要領〕
（選択）＊1：「支出負担行為担当官」、「分任支出負担行為担当官」のいずれかを記入する。
（選択）＊2：「該当品返送修補」、「出張修補」、「良品交換」、「不足数量の追加」のいずれかを記入する。

別冊（その１）

・2.　引用する規格中　「NDS Z8002　　制式文書の様式」を削る。

・3.3　図面の内容中　「図面の製作要領はJIS Z 8310 によるものとし、寸法、許容差、材質、数量、質量、仕上程度、加工方法、電気的性能又は機械的性能について明示する必要がある場合には、NDS Z 8002 （制式文書の様式）中5.4から5.17までを準用してこれらを図面中に記入する」を「図面の製作要領はJIS Z 8310 によるものとする」に改める。

別冊（その２）

・２　引用する規格中　「NDS Z8002　　制式文書の様式」を削る。

附　則（平成２３年９月２０日防衛省装備施設本部公示第１１２号）

１　この心得は、平成２３年１０月１日から施行する。

２　この心得の施行の際、現に存する改正前の様式等による用紙は、当分の間、これを修正した上、使用することができる。